

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年10月21日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
大阪府大阪市北区堂島二丁目一番九号

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
利昌工業株式会社 代表取締役社長 利倉 幹

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項
第27条第1項・第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定(変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	利昌工業株式会社 代表取締役社長 利倉 幹央
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市北区堂島二丁目一番九号

1 事業者の概要

事業所の名称	利昌工業株式会社 滋賀工場					
事業所の所在地	滋賀県 栗東市 下鉤959-2					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	8	4	1	電子回路基板製造業
事業の概要	電気絶縁材料および工業材料の製造					
従業員の数	159	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	5	台	熱源設備	27	台
	コンプレッサ	36	台	空気調和設備	78	台
				照明設備	1666	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2022	年度	報告対象年度	2024	年度
	終了年度	2026	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

【環境理念】

利昌工業株式会社は、健全な全ての事業活動において、技術力を活用して、地域環境及び地球環境の保全と向上を図り、平和な社会に貢献することを環境理念とする。

【環境方針】

(1) 当社の事業活動、製品及びサービスが、環境に与える影響を的確に捉え、技術的・経済的に可能な範囲で環境保全活動に取り組み、継続的改善に努める。

(2) 環境に関する法律、県条例、及び当工場が同意した協定を遵守するとともに、可能な範囲で自主基準を定め、環境汚染の予防に努める。

(3) RoHS指令等の海外規制並びに顧客要請による製品含有禁止物質に関しては、原材料・部品等についてのグリーン購入を推進し、生産工程において適正な管理を実施する。

(4) 当社の活動、製品及びサービスが関わる環境影響の中で、著しい環境側面に関連する項目及び以下の項目を環境目的・目標の重要テーマとして掲げ、全員参加で取り組み、見直しを図る。

① エネルギー、CO₂: 電力及び燃料の使用量を減らし、CO₂排出量の削減を図る。

② 廃棄物: 廃プラスチック、汚泥、廃油等の廃棄物の削減、リサイクルを図る。

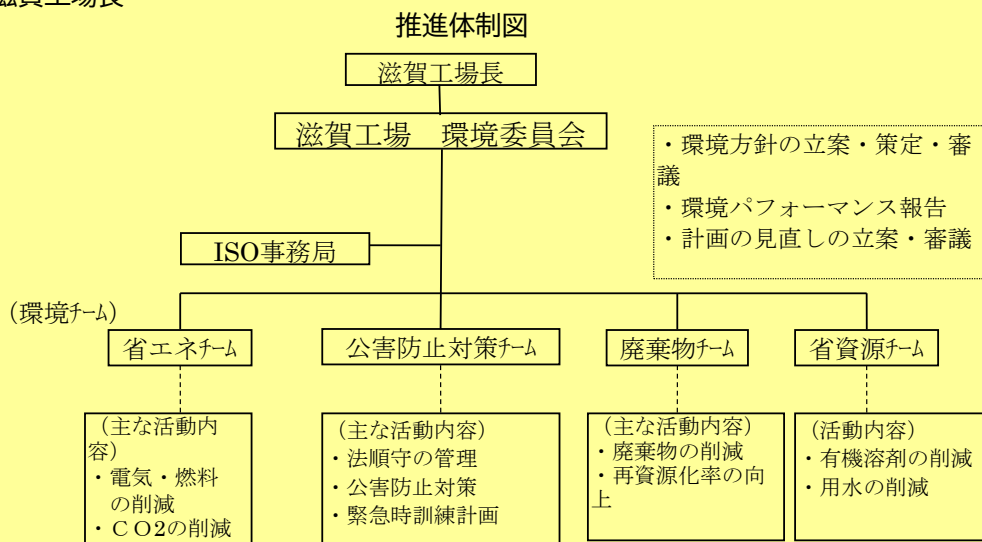
③ 揮発性有機溶剤: 製造工程で使用する揮発性有機溶剤の削減を図る。

④ 輸送費・梱包材: 輸送費・梱包材の削減、再使用、リサイクルを図る。

⑤ 製品: 製品が環境に与える負荷を低減するために、製品の開発・設計段階から製品アセスメントを実施する。この環境方針は職場に掲示して全従業員に周知させるとともに、社外にも公表する。

2 取組の推進体制

○責任者 滋賀工場長



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

環境保全活動の一環として2002年より大気環境への負荷低減に積極的な取り組みを行っている。

(主な取り組み)

- ・ボイラー燃料の重油から天然ガスへの転換
- ・製造工程の調整によるボイラー運転時間の短縮
- ・廃熱ボイラー付属ファンのインバータ化
- ・ボイラー熱交換器の新設
- ・アモルファス変圧器への代替
- ・コンプレッサーの適正配置による省電力
- ・事務機器の不要時の電源切断及び省電力モードの利用
- ・温湿度管理が必要な保管物の集約による省電力
- ・利用の少ない通路の照明をセンサータイプに変更
- ・工場現場事務所、事務室、食堂の照明をLED照明に更新の推進
- ・品質改善(不良率低減)による廃棄物削減、生産効率向上の推進
- ・高効率の空調機器への更新

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	ボイラー燃焼効率向上(製造品種、工程管理)	2022~2026	各工程での製造業品種管理製造現場とボイラーの連絡
2	運用改善	ドレン回収によるボイラー給水温度の効率化	2022~2026	各配管の管理及び修理
3	運用改善	空調機熱交換器のメンテナンスによる性能(効率)維持	2022~2026	定期的なメンテナンス 薬剤洗浄3台実施
4	設備導入	製造設備のファンのインバータ化	2022~2026	未実施
5	設備導入	工場内の照明器具について省エネ効果の高い照明設備に更新する	2022~2026	全体LED化率64.7%

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1		該当なし		
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価																
<p>上記(1)の取組等により、2001年度を基準年度とし、以下の数値目標を目指します。</p> <p>原単位(温室効果ガス排出量/売上高)で毎年1%削減 なお、原単位の考え方は以下のとおりです。 温室効果ガス排出量は製品の生産量に大きく影響を受ける為、売上高を原単位の指標(分母)として設定しました。 なお、実績を目標と適切に対比させる為、計画期間中の各年度の温室効果ガス排出量の算定に当たっては、電気のコ₂排出係数(電力原単)は基準年度の係数に固定します。</p>	<p>計画した取り組みについては下記のアクションをとりました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 運用対策については、効果が出たものと評価します。 定期的な配管の管理及び修理実施が出来た 自社による薬剤による清掃実施(3台) 未実施 ①蛍光灯については随時更新中 高所水銀灯10台については見積書取得 ②自社では更新が難しい高所の水銀灯からLED灯への更新の取組みする事が出来た <p>2024年度のCO₂排出量原単位推移は下記であり、目標の前年比1%以上改善を達成できました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>原単位</th> <th>前年比(%)</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(t-CO₂/百万円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>0.928</td> <td>90.2</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>2024年度</td> <td>0.863</td> <td>93.0</td> <td>◎</td> </tr> </tbody> </table>		原単位	前年比(%)	評価	(t-CO ₂ /百万円)				2023年度	0.928	90.2	○	2024年度	0.863	93.0	◎
	原単位	前年比(%)	評価														
(t-CO ₂ /百万円)																	
2023年度	0.928	90.2	○														
2024年度	0.863	93.0	◎														

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	2,588	2,788	2178	2278		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	5,512	5,326	3,936	4,191	0	0
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂		5,326	3936	4191		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		0.6472	0.5943	0.5573	0.6343		

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	工場建屋根への太陽光発電システム導入検討
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	0 kW	水力・小水力	0 kW	地熱	0 kW
太陽熱	0 kW	バイオマス	0 kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績	該当なし				

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0	0		
上記のうち自家消費量	kWh	0	0	0		

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
<p>滋賀工場では、電気自動車搭載バッテリー用部材を生産しています。 電気自動車は使用段階でガソリンの使用量を削減し二酸化炭素の排出を抑え、温室効果ガス排出削減に貢献するものです。 本計画期間において、電気自動車を社会へ供給する為の部品であるバッテリー用部材の生産を通じて、低炭素社会づくりに貢献していきます。</p>	<p>2024年度のフェノールガラス出荷金額（電気自動車搭載バッテリー用部材）前年比97.3%でした。 金属プリント板出荷金額（LED用部材）前年比88%でした。</p>

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
<p>目標:当工場で生産する電気自動車搭載バッテリー用部材の継続的生産を推進する。</p>

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価

目標の進捗に対する自己評価
<p>フェノールガラス出荷金額は前年比97.3%、金属プリント板出荷金額は前年比88%と少し減少しました。 市場でのLED化もある程度進んでおり、売り上げが減少しました。</p>

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2022)年	(2023)年	(2024)年	()年	()年
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂						
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh						
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2022)年	()年	()年	()年	()年
グリーン証書の購 入	t-CO ₂						
クレジットの購入	t-CO ₂						
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	マイカー 通勤抑制	公共交通機関、自転車の利用を増やし従業員のマイ カー通勤を減らす。	2022年～ 2026年	自転車置場不足の状況を解消す るため自転車置場を整理し台数 の確保をした
2	工場間物流	尼崎工場、湖南工場、滋賀工場の3工場間で量を把 握し工場間の移送便を減らす。	2022年～ 2026年	工場間移送便の計画を適切 に運用した
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	項目	単位	計画開始年度 前年度の 保有台数	実績報告				
				(2022)年	(2023)年	(2024)年	()年	()年
	保有車輛の数	台	2	2	2	2		
	上記のうち 次世代自動車の数	台	0	0	0	0		
特記事項								

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	グリーン購入	環境方針に基づき、原材料・部品・包装材・事務用品など のグリーン購入を推進する。	2022年～ 2026年	継続実施中
2	3R	廃棄物の分別、再資源化を促進し、2001年基準 (17.3%)に対して2026年までに79.6%以上の再資 源化率を目指す。	2022年～ 2026年	2022年度再資源化率 68.9%
3	その他	従業員に対する環境教育の推進	2022年～ 2026年	毎月のISOワーキング グループにて勉強会を 実施
4				
5				